

## 4 令和元年度（2019年度）の道教委の取組

事業名	概要
ほっかいどう学力向上推進事業	<p>検証改善 サイクルの確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国学力・学習状況調査結果の分析、北海道版結果報告書の作成</li> <li>○ 「組織力強化会議」の開催</li> <li>・各市町村の校長会代表者、各小・中学校等の教諭を対象に、全国学力・学習状況調査結果の分析・活用方法や、学校マネジメントに関する理解を深めるための研修会を開催</li> <li>・14管内、18会場 [H30：14管内18会場]</li> <li>○ ほっかいどうチャレンジテスト（年間6回配信）</li> </ul>
	<p>授業改善等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「ミドルリーダー指導力向上研修会」の開催</li> <li>・地域の核として積極的に学力向上の取組に貢献できる教諭等を対象に、授業改善に関する研修会を開催</li> <li>・全道4ブロックで実施 [H30：4ブロック]</li> <li>○ 学力向上に積極的に取り組もうとする市町村、学校への支援</li> <li>・14管内、19地域、41校（小22校、中19校） [H30：14管内、19地域、41校（小23校、中18校）]</li> <li>・拠点校に大学教授等を派遣し、専門的観点から助言</li> <li>・拠点校間で検討会議を実施（年12回実施予定）</li> <li>・指導主事による継続的な学校訪問</li> </ul>
	<p>小中一貫教育 支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 義務教育学校や小中一貫型小学校・中学校の設置を目指す市町村・学校への支援</li> <li>・9管内、13地域、30校 [H30：10管内、15地域、38校]</li> <li>・カリキュラム作成のための全道研修会を開催</li> </ul>
	<p>学力・生活習慣 の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「子どもの学力・生活習慣改善研修会」の開催</li> <li>・管内PTA連合会との共催等により、保護者、地域住民、学校、教育委員会が共通理解を深め、地域が一体となった取組を進めるための研修会を開催</li> <li>・14管内、14会場で実施予定 [H30：14管内、15会場]</li> </ul>
<p>「主体的・対話的で 深い学びの推進事業」 (国委託事業)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国学力・学習状況調査等において学力の定着に課題が見られた地域や学校に対し、重点的・包括的な支援を行うことにより、基礎的・基本的な知識・技能の定着や思考力、判断力、表現力等を育成することに関する実践研究</li> <li>・1市、1校（小1校） [H30：1市、1校（小1校）]</li> </ul>
<p>学校力向上に関する 総合実践事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 管理職のリーダーシップの下で包括的な学校改善の推進</li> <li>○ 将来のスクールリーダーを継続的に育成する新たな仕組みの構築</li> <li>・実践指定校67校（14管内で実施、連携校38校） [H30：実践指定校67校（14管内で実施、連携校41校）]</li> </ul>
<p>eラーニング</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公立千歳科学技術大学との連携により提供しているeラーニングシステムの普及</li> <li>・利用数60市町村（小48校、中89校、義務2校）</li> </ul>
<p>子ども未来塾</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域住民の協力により学習が遅れがちな児童生徒への学習支援</li> <li>・78市町村（小169校、中82校、義務2校）で実施予定 [H30：73市町村（小203校、中108校、義務1校）]</li> </ul>
<p>学校サポーター 派遣事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村に学校サポーターを派遣し、授業以外での学習の時間や機会の確保</li> <li>[H30：65市町村、延べ582名派遣]</li> </ul>
<p>地域学校協働本部事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組み（本部）をつくり、様々な学校支援活動の実施</li> <li>・72市町村 [H30：76市町村]</li> </ul>
<p>子ども・地域 生活習慣向上 プロジェクト事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保護者をはじめとする地域住民の参画による、子どもや地域の実態に即した「子ども・地域サポート事業」の実施（H29～R1（3年間）で178市町村実施予定） [H30：56市町村]</li> </ul>

事業名	概要
どさんこ アウトメディア プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ネット利用も含めた望ましい生活習慣の定着 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ノーゲームデー」を設定・推進</li> <li>・「早寝早起き朝ごはん」フォーラム事業を実施</li> </ul> </li> </ul>
学校図書館活用 促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校図書館を活用した効果的な授業づくりについての研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・5管内で実施予定 [H30：5管内]</li> </ul> </li> <li>○ 子ども会と連携し、家庭での読書習慣の定着に向けた講演等の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・5地域で実施予定 [H30：5地域]</li> </ul> </li> </ul>
教職員定数加配 (指導方法工夫改善 加配)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国学力・学習状況調査等の各種調査で明らかとなった課題などに対応するため、教育課程や指導方法・指導体制の改善に積極的に取り組み、優れた成果を上げることが期待される学校に加配措置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・加配校 656校、920名 [H30：657校、920名]</li> </ul> </li> </ul>
授業改善推進チーム 活用事業 (指導方法工夫改善 加配の再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 指定校に1名配置した授業改善推進教員が2～3名のチームを組み、1週間単位で同一の学校に勤務し全学級でティーム・ティーチングを行い、学校全体の授業改善の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業改善推進教員 69名 (30市町、26チーム、69校)</li> <li>[H30：62名 (23市町、23チーム、62校)]</li> </ul> </li> </ul>
英語指導力向上推進 事業 (小学校外国語活動巡回 指導教員研修事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 巡回指導教員による小学校教員の英語指導力の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・33市町、173校 (本務校 34校、兼務校 139校)</li> <li>・研究協議会を開催</li> </ul> </li> </ul>
退職教員等外部人材 活用事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学力向上非常勤講師の配置 207名 [H30：209名]</li> <li>○ 小学校外国語活動における社会人等外部人材の配置 80名 [H30：83名]</li> </ul>
北海道学力向上 Web システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Web サイトを活用し「ほっかいどうチャレンジテスト」の配信、採点結果の分析集計を行うシステムの運用 (年間6回配信) <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年9月から運用を開始</li> <li>・各学校の平均正答率が表示され、全道・管内での比較が可能</li> <li>・正答率が低い問題には、補充的な指導のための「サポート問題」を配信</li> </ul> </li> <li>○ 市町村教委や学校で学力調査の主要データを分析できる「分析ツール北海道版」の配信</li> </ul>
事務職員加配 (新たなミッション)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教員の子どもと向き合う時間の確保や、学校間の連携、地域・保護者との連携の充実に図るため、複数の事務職員がチームとなって業務を担う学校に加配措置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・加配校 72校、72名 [H30：加配校 72校、72名]</li> </ul> </li> </ul>
指導主事の学校訪問に よる学校教育指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 複数回の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね1校3回程度実施予定</li> </ul> </li> </ul>
公立小中学校教職員 広域人事	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平均年齢の高い管内と平均年齢の低い地域を有する管内との間で教職員の広域人事 (原則3年間勤務) の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・15名 (うち離島交流人事7名) [H30：14名 (うち離島交流人事4名)]</li> </ul> </li> </ul>
子どもと向き合う 時間の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 北海道共同利用型校務支援システムの全道への普及 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全道共通のシステムを導入することにより、校務の標準化を推進するとともに、教員の業務負担の軽減を実現し、生み出された時間を教材研究や子どもと向き合う時間に充て、教育の質の向上を図る</li> <li>・56自治体、334校 [H30：51自治体、298校]</li> </ul> </li> </ul>
コミュニティ・ スクール	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「学校運営協議会」を設置し、保護者や地域住民の参画により地域とともにある学校づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>[H30：小265校、中157校、義務5校]</li> </ul> </li> <li>・コミュニティ・スクールの導入促進や取組の充実に向けた協議会を開催 (全道14管内で実施予定) [H30：14会場]</li> </ul>
北海道学力・体力向上 推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本道の児童生徒の学力や生活習慣等について、道内の市町村教育委員会や校長会、PTA、社会教育関係者等と北海道教育庁職員との意見交換及び協議</li> </ul>

## <学力向上に関する施策等への市町村教育委員会・教育関係団体等の主な意見>

(市町村教育委員会)

- 道教委では、各市町村、学校の個性や特性をよく理解して相応しい指定研究事業を展開しており、そのことが学力の底上げにつながっている。
- 道教委と市町村教委、学校が足並みをそろえて、学力の向上、望ましい生活習慣の定着に取り組んでいくことで、効果が見られると考えられる。
- 小・中学校が同じ方向で学力向上や学習習慣の定着に取り組むことが大切である。小中一貫の取組は、互いの教育課程を理解することから、学力向上に結びつく取組である。

(社会教育関係団体)

- 学力向上の取組が、保護者に十分周知されていないので、PTAの認識が薄い。PTAと行政と地域が協力していくことが重要である。

## <有識者から>

### 「調査結果を基にした不断の授業改善を」

北海道教育大学旭川校 学校臨床准教授兼教育学部准教授 山中謙司

全国学力・学習状況調査の目的の一つに、指導上の課題を把握・分析し、改善・充実を図ることがあります。今回の調査結果から明らかになったいくつかの課題は、過去の調査においても課題として示されており、依然として改善されていない状況です。調査結果を児童生徒が抱える課題として受け止めるだけにとどめず、指導上の課題として捉え、指導の改善につなげていくことが求められているのです。

指導の際には、ただ単に教師の思いだけで指導の改善を進めても、効果は上がりません。主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通して、児童生徒が自分の学びの変容を見取り、自らの学びの高まりを自覚できるようにすることも大切です。

北海道における特徴的な課題の一つとして、児童生徒と教師の意識の差があります。例えば、児童生徒質問紙における主体的な学びに関する質問（「授業では、課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」）では、肯定的に回答した児童生徒が、全国を100とした場合、小学校で93.6、中学校で91.5という結果であり、北海道では全国に比べて主体的な学びの自覚まで至っていない児童生徒の割合が高いと言えます。一方で、学校質問紙における同様の質問では、小学校で162.1、中学校で122.8という結果であり、北海道では全国に比べて主体的な学びの視点による授業改善がなされていると回答した学校の割合が高い状況です。対話的な学びに関する質問でも同様の結果となっており、教師が授業改善を図ったとしても、学びの高まりの自覚まで至っていない児童生徒が一定程度いることを示しています。単元や題材などの内容や時間のまとまりの中で、学習を振り返る活動の充実が求められるところです。

本報告書では、上記の他にも調査で明らかになった全道的な課題を踏まえ、その改善の視点を授業レベルで具体化して示しています。調査結果を基に、児童生徒一人一人の学習状況を捉え、未来の創り手となるために必要な知識や力を確実に備えるために、日々の不断の授業改善に向けた取組の一助になることを期待しています。